

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第37期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	V Tホールディングス株式会社
【英訳名】	VT HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 一穂
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号
【電話番号】	052（203）9500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理部長 山内 一郎
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号
【電話番号】	052（203）9500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理部長 山内 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期 連結累計期間	第37期 第1四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 6月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 6月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日
売上高 (百万円)	46,907	51,957	202,133
経常利益 (百万円)	1,247	827	7,173
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	651	419	3,765
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	940	13	5,243
純資産額 (百万円)	37,694	39,698	40,750
総資産額 (百万円)	121,211	133,930	136,223
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.53	3.58	32.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.7	27.2	27.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

業績全般の概況

国内の新車販売市場は昨年10月以降続いている前年比若干のマイナス傾向が今年の4月以降も継続し、当第1四半期連結会計期間における国内の新車販売台数は前期比1.1%のマイナスと軟調な状況で推移しております。

当社グループの中核事業であります自動車販売関連事業の当第1四半期連結累計期間における状況は、日産自動車の無資格検査問題の影響が徐々に解消し、また、ホンダ系は新型車効果等もあり、国内は比較的堅調に推移しております。また、海外では昨年度からこの第1四半期にかけてスペインと南アフリカで新たに子会社化した事業会社3社の販売実績を業績に上積みすることができ、その結果、新車、中古車を合わせた当社グループの自動車販売台数は25,157台と前年同期に比べ2,079台（9.0%）増加いたしました。

一方、住宅関連事業では、昨年度は分譲マンション事業の竣工が第1四半期に集中していましたが、今期は第1四半期に完成した物件が無く、第2四半期以降に偏っていることから、分譲物件の受注は好調に推移しているものの、減収減益となりました。

（注：分譲マンション事業においては、マンションの売買契約成立後、顧客への引渡時に売上が計上されるため、マンションの完成時期の偏りにより経営成績に変動が生じる傾向がありますが、年間を通しては堅調に推移しております。）

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、連結売上高は519億57百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益は9億24百万円（前年同期比21.2%減）、経常利益は8億27百万円（前年同期比33.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億19百万円（前年同期比35.5%減）となりました。

セグメントの業績概況

[自動車販売関連事業]

新車部門では、国内におけるホンダ車の販売台数は1,567台（前年同期比29.6%増）、日産車の販売台数は3,588台（前年同期比8.4%増）となり、海外を含む当社グループ全体の自動車販売台数は10,171台（前年同期比14.9%増）と台数ベースで前年を上回りました。また、海外ディーラーの売上構成比率が増加していることもあり、収益率は若干低下しましたが、収益的には増収増益を確保いたしました。

中古車部門では、海外への輸出台数は2,247台（前年同期比12.2%増）、当社グループ全体の中古車販売台数は14,986台（前年同期比5.3%増）と台数ベースで前年を上回り、収益的にも増収増益を確保いたしました。

サービス部門では、既存会社、新規連結子会社ともに点検・車検、修理、手数料収入等の受注拡大に注力し、増収増益となりました。

レンタカー部門では、前連結会計年度に新規出店した店舗と既存店の稼働が堅調に推移し、増収増益となりました。

以上の結果、自動車販売関連事業の売上高は513億59百万円（前年同期比15.8%増）、営業利益は10億81百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

[住宅関連事業]

当社グループでは分譲マンション事業を愛知県・岐阜県下で展開し、戸建分譲住宅事業を東京・大阪・名古屋の店舗にて展開しております。

分譲マンション事業では、2棟48戸の新築マンションを分譲し、44戸（前期は45戸）を成約しました。マーケティングを徹底し、物件の立地選定や適正な販売価格での発売に注力したことから、受注は堅調に推移しておりますが、引渡しについては当第1四半期連結会計期間に完成した物件が無く、完成在庫の7戸（前期は新規完成物件も含め51戸）の引渡しを行うにとどまりました。

戸建分譲住宅事業では、地域的な好不調は若干有るものの、全社的には好調に推移しました。また、同事業では自動車ディーラーはじめ商業施設の受注拡大にも努めました。

以上の結果、住宅関連事業の売上高は5億49百万円（前年同期比78.2%減）、営業損失は73百万円（前年同期は2億8百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,339億30百万円となり、前連結会計年度末1,362億23百万円と比較し22億92百万円減少いたしました。流動資産は638億94百万円となり、15億円減少いたしました。これは主に現金及び預金（14億98百万円）等が増加したほか、商品及び製品（32億11百万円）、受取手形及び売掛金（12億60百万円）等が減少したことによるものであります。固定資産は700億36百万円となり、7億91百万円減少いたしました。これは主にのれん（3億67百万円）等が減少したことによるものであります。

負債合計は942億32百万円となり、前連結会計年度末954億72百万円と比較し12億40百万円減少いたしました。流動負債は749億72百万円となり、3億68百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金（98億37百万円）等が減少したほか、短期借入金（84億30百万円）等が増加したことによるものであります。固定負債は192億59百万円となり、8億71百万円減少いたしました。これは主に長期借入金（3億52百万円）等が減少したことによるものであります。

純資産合計は396億98百万円となり、前連結会計年度末407億50百万円と比較し10億51百万円減少いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備の変動

当第1四半期連結累計期間において新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額(百万円)		資金 調達方法	着手年月	完成 予定年月	完成後の 販売能力
				総額	既支払額				
(株)モーター 静岡	富士店 (静岡県富士市)	自動車販売 関連事業	店舗	840		銀行借入	平成30年7月	平成31年3月	移転により 10%増加

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営上の重要な契約等】

取引基本契約

当第1四半期連結会計期間において、契約期間の更新が決定した経営上の重要な契約は以下のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
SCOTTS MOTORS ARTARMON (PTY) LTD	Honda Australia Pty Ltd	Dealer Agreement ホンダ車及びその他付属品並びに部 品の売買及びそれに伴うサービス業 務に関する事項	平成30年7月1日から 平成35年6月30日まで

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	169,800,000
計	169,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	119,381,034	119,381,034	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	119,381,034	119,381,034		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		119,381,034		4,297		1,925

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,041,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 117,335,400	1,173,354	-
単元未満株式	普通株式 4,134	-	-
発行済株式総数	119,381,034	-	-
総株主の議決権	-	1,173,354	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（％）
V Tホールディングス(株)	愛知県名古屋市中区錦 三丁目10番32号	2,026,500	-	2,026,500	1.70
(株)ホンダ四輪販売丸順	岐阜県大垣市新田町二 丁目1234番地	15,000	-	15,000	0.01
計	-	2,041,500	-	2,041,500	1.71

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,808	9,306
受取手形及び売掛金	7,536	6,276
商品及び製品	31,259	28,047
仕掛品	3,188	4,024
原材料及び貯蔵品	79	83
その他	15,589	16,226
貸倒引当金	67	70
流動資産合計	65,395	63,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,078	27,227
減価償却累計額	14,522	14,694
建物及び構築物(純額)	12,556	12,532
機械装置及び運搬具	7,962	7,985
減価償却累計額	3,124	3,240
機械装置及び運搬具(純額)	4,838	4,744
土地	21,216	21,240
その他	14,209	14,353
減価償却累計額	5,938	6,250
その他(純額)	8,271	8,102
有形固定資産合計	46,881	46,620
無形固定資産		
のれん	12,088	11,721
その他	583	566
無形固定資産合計	12,672	12,287
投資その他の資産		
投資有価証券	7,269	7,165
その他	4,934	4,869
貸倒引当金	930	907
投資その他の資産合計	11,273	11,128
固定資産合計	70,827	70,036
資産合計	136,223	133,930

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,592	20,754
短期借入金	18,270	26,700
リース債務	14,064	14,467
未払法人税等	1,533	303
賞与引当金	1,001	478
その他	9,878	12,267
流動負債合計	75,341	74,972
固定負債		
社債	23	23
長期借入金	11,356	11,004
役員退職慰労引当金	826	845
退職給付に係る負債	765	771
資産除去債務	416	418
その他	6,742	6,196
固定負債合計	20,131	19,259
負債合計	95,472	94,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,297	4,297
資本剰余金	2,832	2,832
利益剰余金	29,685	29,057
自己株式	272	272
株主資本合計	36,543	35,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	886	847
為替換算調整勘定	3	272
その他の包括利益累計額合計	882	575
新株予約権	142	141
非支配株主持分	3,182	3,067
純資産合計	40,750	39,698
負債純資産合計	136,223	133,930

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	46,907	51,957
売上原価	39,321	43,893
売上総利益	7,586	8,064
販売費及び一般管理費	6,413	7,140
営業利益	1,172	924
営業外収益		
受取賃貸料	18	19
持分法による投資利益	37	55
為替差益	61	-
その他	77	96
営業外収益合計	193	170
営業外費用		
支払利息	83	91
為替差損	-	151
その他	35	24
営業外費用合計	118	267
経常利益	1,247	827
特別利益		
固定資産売却益	-	0
新株予約権戻入益	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
固定資産除却損	1	3
固定資産撤去費用	3	0
投資有価証券評価損	-	34
その他	0	1
特別損失合計	5	40
税金等調整前四半期純利益	1,242	788
法人税、住民税及び事業税	532	545
法人税等調整額	64	111
法人税等合計	467	434
四半期純利益	774	353
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	123	66
親会社株主に帰属する四半期純利益	651	419

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	774	353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	38
為替換算調整勘定	109	297
持分法適用会社に対する持分相当額	0	4
その他の包括利益合計	165	340
四半期包括利益	940	13
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	824	112
非支配株主に係る四半期包括利益	116	98

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	1,231百万円	1,420百万円
のれんの償却額	286百万円	284百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	1,058	9.00	平成29年3月31日	平成29年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	1,056	9.00	平成30年3月31日	平成30年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車販売 関連事業	住宅 関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	44,336	2,523	48	46,907	-	46,907
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	319	402	736	736	-
計	44,351	2,842	451	47,644	736	46,907
セグメント利益	1,226	208	148	1,583	410	1,172

(注)1 その他は、グループ全社管理部門等であります。

2 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車販売 関連事業	住宅 関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	51,359	549	48	51,957	-	51,957
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	329	393	741	741	-
計	51,378	879	441	52,699	741	51,957
セグメント利益又は損失()	1,081	73	190	1,197	273	924

(注)1 その他は、グループ全社管理部門等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	5円53銭	3円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	651	419
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (百万円)	651	419
普通株式の期中平均株式数 (株)	117,654,456	117,349,356
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数 (株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

2 【その他】

平成30年 5 月11日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 1,056百万円

1 株当たりの金額 9円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成30年 6 月11日

(注) 平成30年 3 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

V Tホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 後 藤 久 貴
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大 国 光 大
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているV Tホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、V Tホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。